

2025年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年 1 月30日
東

上場会社名 竹本容器株式会社 上場取引所
コード番号 4248 URL <https://www.takemotopkg.com>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹本 笑子
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 戸田 琢哉 (TEL) 03(3845)6107
定時株主総会開催予定日 2026年 3 月24日 配当支払開始予定日 2026年 3 月25日
有価証券報告書提出予定日 2026年 3 月23日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期の連結業績 (2025年 1 月 1 日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	14,491	△7.3	991	4.9	1,068	10.3	771	20.5
2024年12月期	15,626	9.1	945	81.1	968	59.5	639	117.1

(注) 包括利益 2025年12月期 790百万円 (△28.6%) 2024年12月期 1,106百万円 (105.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年12月期	63.95	63.71	6.5	6.1	6.8
2024年12月期	53.14	52.94	5.7	5.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	16,827	12,067	71.4	996.01
2024年12月期	18,236	11,695	63.9	966.76

(参考) 自己資本 2025年12月期 12,018百万円 2024年12月期 11,646百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	692	△1,462	△991	4,277
2024年12月期	2,148	△723	△1,096	6,023

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年12月期	ー	18.00	ー	18.00	36.00	433	67.7	3.8
2025年12月期	ー	18.00	ー	18.00	36.00	434	56.3	3.7
2026年12月期(予想)	ー	19.00	ー	19.00	38.00		50.9	

株主資本配当率 (D O E) 2024年12月期 4.4% 2025年12月期 4.3% 2026年12月期(予想) 4.4%

3. 2026年12月期の連結業績予想 (2026年 1 月 1 日～2026年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,950	8.8	600	19.9	620	17.5	460	15.5	38.15
通 期	15,800	9.0	1,150	16.0	1,200	12.3	900	16.7	74.64

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年12月期	12,529,200株	2024年12月期	12,529,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期	462,204株	2024年12月期	482,304株
③ 期中平均株式数	2025年12月期	12,057,988株	2024年12月期	12,041,286株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2025年1月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、外国人観光客によるインバウンド需要の増加、雇用・所得環境の改善等を背景に景気は緩やかな回復基調となりました。一方、物価上昇による消費マインドの弱さ、国際情勢による地政学的なリスクや下振れ要因が多いことなどから、依然として先行き不透明な状況は継続しています。また、中国においては、不動産価格の低迷等に起因した消費者の節約志向の継続により個人消費は依然として低迷しております。

このような状況において、当社グループは生活上必要不可欠な容器－カタチ（容）あるウツワ（器）－をつうじて、お客様の商品である内容物の価値を安全に包み、さらにその価値と個性化を高め「世界の器文化に貢献」することを使命とし、お客様の求める商品価値の創造とより高い満足を目指して、Standoutなパッケージングソリューションを提供しております。

また、当社グループは自然に還りやすい「生分解性樹脂」を使用した容器を開発して以来、植物由来のバイオマス原料やリサイクルされた原材料を使用した容器、付替・詰替機能の付加により繰り返し使用できる容器、樹脂原材料の使用量を削減した容器など、資源循環型パッケージングカンパニーを目指して幅広くラインナップするとともに新たな製品開発も進めております。

当連結会計年度における資源循環型パッケージング売上高は資源循環型パッケージングのラインナップ、品ぞろえの充実をお客様から評価いただいたことで、36億11百万円（連結売上高に占める割合24.9%）となりました。

日本国内においては、新規顧客及び新規案件獲得増に向けてスタンダードボトルを軸とした開発提案型の営業活動の強化を継続してまいりましたが、スポット案件の減少に加え、大口のリピーター案件の減少により売上高は110億9百万円（前年同期比12.1%減）となりました。

中国国内では同業他社との競争激化もある中で、化粧品分野の他、食品分野の開拓など営業面の見直しを図り、新規案件獲得増が寄与することで、売上高は24億92百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

また、インドは旺盛な需要増に対応するために、化粧品市場の拡大に合わせた品揃え強化並びに生産能力向上に向けて設備増強などの諸施策を実施することで、売上高はインド進出以来最高額となる8億70百万円（前年同期比56.3%増）となりました。

損益面では中国国内では売上高に見合った生産体制を構築し、生産の自動化の範囲を拡張することで損益の改善を図り、またインドでは旺盛な受注に対して金型、成形機への設備投資を継続し、売上高の拡大を図ることで中国・インドそれぞれで収益性を改善しております。

一方、日本国内は販売価格の見直し効果の浸透や歩留まり改善策の実行などにより売上総利益率は上昇したものの、売上高の減少により売上総利益額が減少し営業利益は前年同期比で減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は144億91百万円（前年同期比7.3%減）、連結営業利益は9億91百万円（前年同期比4.9%増）となりました。また、連結経常利益は10億68百万円（前年同期比10.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7億71百万円（前年同期比20.5%増）となりました。

なお、当社グループは、容器事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しています。

また、販売先主要事業内容ごとの販売実績売上高は次のとおりです。

区分	売上高（千円）	前年同期比（%）
化粧・美容	8,590,044	87.2
日用・雑貨	1,001,208	99.8
食品・健康食品	1,398,418	96.4
化学・医薬	939,850	102.4
卸、その他	2,561,757	106.5
合 計	14,491,278	92.7

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して14億9百万円減少の168億27百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して15億27百万円減少の95億93百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が14億78百万円減少、受取手形及び売掛金が49百万円減少、商品及び製品が42百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1億17百万円増加の72億33百万円となりました。主な変動要因は、建物及び構築物（純額）が2億85百万円減少、金型（純額）が1億16百万円増加、建設仮勘定が78百万円増加、無形固定資産が1億41百万円増加したことによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して13億6百万円減少の31億50百万円となりました。主な変動要因は、電子記録債務が9億20百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が1億18百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して4億74百万円減少の16億9百万円となりました。主な変動要因は、長期借入金が4億38百万円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億71百万円増加の120億67百万円となりました。主な変動要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金が7億71百万円増加、為替換算調整勘定が1百万円増加、剰余金の配当が4億34百万円あったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、42億77百万円（前年同期比29.0%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況については下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6億92百万円（前年同期比67.8%減）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益10億67百万円、減価償却費9億62百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額9億90百万円、法人税等の支払額4億19百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億62百万円（前年同期比102.0%増）となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出10億10百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億91百万円となりました。支出の主な内訳は、長期借入金の返済による支出5億57百万円、配当金の支払額4億34百万円であります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、資源循環型社会の定着とともにお客様の環境配慮意識が高まるにつれ、植物由来のバイオマス原料やリサイクル原料を使用した製品等の使用、容器の軽量化、付替・詰替機能を付加した製品など、資源循環型パッケージングに対する需要は継続的に増加することが見込まれます。

このような見通しのもと、当社グループは資源循環型パッケージングカンパニーとして「世界の器文化に貢献」していくため、資源循環型パッケージングの品揃えを強化するとともに「Standoutなパッケージングソリューション創造」に向けた提案活動を行ってまいります。

具体的には①資源循環型パッケージングとしての開発提案力の強化②デジタル化の推進を含めた圧倒的なスピードの実現③WEBマーケティングの強化・確立及び④成長のための人材採用・人材育成を重要課題と掲げています。

資源循環型パッケージングとしての開発提案力の強化に関しては、環境に配慮した原料の調達体制の整備、お客様の求めるサステナビリティ容器開発、マテリアル・リサイクル・イノベーションの観点を踏まえ着実に実行してまいります。圧倒的なスピードの実現に関しては、金型開発強化、TOGETHER LABの活用推進、製品の安定供給実現のための自動化・省力化を進めてまいります。さらにWEBマーケティングの強化・確立に関しては、ECを通じて顧客間口

を広げるとともに、サステナビリティ容器の発信力を強化することでお客様に対して当社製品の認知度を今まで以上に高めてまいります。

また、急激かつ厳しい外部環境の変化や、競合他社との競争が激化するなか、社員一人ひとりが目的意識と使命感を持ち、個々の強みを活かして価値を創造することが、当社の持続的な成長に不可欠であると考えております。そのため、人材採用および人材育成への投資をこれまで以上に積極的に行ってまいります。

以上の取組みを進めることで2026年12月期の連結業績見通しは、売上高158億円(前年同期比9.0%増)、営業利益は11億50百万円(前年同期比16.0%増)、経常利益は12億円(前年同期比12.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は9億円(前年同期比16.7%増)としております。

上記の見通しについては、当社グループが現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、今後、様々な要因によって業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。開示すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,026,949	4,548,340
受取手形及び売掛金	2,987,678	2,938,191
商品及び製品	1,490,016	1,447,258
仕掛品	39,486	53,680
原材料及び貯蔵品	383,162	399,992
その他	195,455	207,397
貸倒引当金	△2,358	△1,644
流動資産合計	11,120,390	9,593,216
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,369,085	6,400,625
減価償却累計額	△3,070,100	△3,387,007
建物及び構築物（純額）	3,298,985	3,013,617
機械装置及び運搬具	6,543,663	6,885,558
減価償却累計額	△4,840,324	△5,183,365
機械装置及び運搬具（純額）	1,703,339	1,702,192
工具、器具及び備品	675,753	665,915
減価償却累計額	△522,874	△535,441
工具、器具及び備品（純額）	152,879	130,474
金型	5,825,049	6,193,212
減価償却累計額	△5,333,446	△5,585,240
金型（純額）	491,602	607,972
土地	752,410	752,410
建設仮勘定	167,111	245,838
有形固定資産合計	6,566,328	6,452,506
無形固定資産	357,696	499,539
投資その他の資産		
投資有価証券	7,384	10,230
繰延税金資産	11,131	85,398
その他	175,173	186,136
貸倒引当金	△1,755	—
投資その他の資産合計	191,934	281,764
固定資産合計	7,115,960	7,233,810
資産合計	18,236,350	16,827,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	635,342	576,009
電子記録債務	1,855,795	935,529
1年内返済予定の長期借入金	557,392	438,489
未払法人税等	183,543	166,528
その他	1,225,472	1,034,082
流動負債合計	4,457,546	3,150,638
固定負債		
長期借入金	1,697,481	1,258,992
退職給付に係る負債	352,056	340,197
資産除去債務	9,907	9,927
繰延税金負債	23,807	—
固定負債合計	2,083,252	1,609,117
負債合計	6,540,798	4,759,756
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,421	803,421
資本剰余金	1,031,379	1,032,469
利益剰余金	8,458,597	8,795,598
自己株式	△360,945	△345,903
株主資本合計	9,932,453	10,285,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,903	4,832
為替換算調整勘定	1,692,834	1,693,989
退職給付に係る調整累計額	18,254	34,493
その他の包括利益累計額合計	1,713,992	1,733,314
新株予約権	49,105	48,368
純資産合計	11,695,551	12,067,270
負債純資産合計	18,236,350	16,827,026

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年12月31日)
売上高	15,626,605	14,491,278
売上原価	11,297,527	10,128,234
売上総利益	4,329,078	4,363,043
販売費及び一般管理費	3,383,889	3,371,961
営業利益	945,188	991,082
営業外収益		
受取利息	33,122	40,007
受取配当金	87	102
為替差益	—	39,170
受取保険金	4,383	—
助成金収入	1,832	—
その他	13,338	9,807
営業外収益合計	52,765	89,087
営業外費用		
支払利息	13,334	10,567
為替差損	11,482	—
その他	4,519	944
営業外費用合計	29,336	11,511
経常利益	968,617	1,068,658
特別損失		
固定資産除却損	3,065	660
特別損失合計	3,065	660
税金等調整前当期純利益	965,551	1,067,998
法人税、住民税及び事業税	309,143	403,104
法人税等調整額	16,522	△106,156
法人税等合計	325,665	296,947
当期純利益	639,886	771,051
親会社株主に帰属する当期純利益	639,886	771,051

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益	639,886	771,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480	1,928
為替換算調整勘定	459,004	1,154
退職給付に係る調整額	7,425	16,238
その他の包括利益合計	466,910	19,322
包括利益	1,106,796	790,373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,106,796	790,373

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	803,421	1,030,584	8,252,131	△372,084	9,714,053
当期変動額					
剰余金の配当			△433,420		△433,420
親会社株主に帰属する当期純利益			639,886		639,886
自己株式の取得				△81	△81
自己株式の処分		795		11,220	12,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	795	206,466	11,138	218,399
当期末残高	803,421	1,031,379	8,458,597	△360,945	9,932,453

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,422	1,233,830	10,829	1,247,081	49,320	11,010,455
当期変動額						
剰余金の配当						△433,420
親会社株主に帰属する当期純利益						639,886
自己株式の取得						△81
自己株式の処分						12,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	480	459,004	7,425	466,910	△214	466,695
当期変動額合計	480	459,004	7,425	466,910	△214	685,095
当期末残高	2,903	1,692,834	18,254	1,713,992	49,105	11,695,551

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	803,421	1,031,379	8,458,597	△360,945	9,932,453
当期変動額					
剰余金の配当			△434,050		△434,050
親会社株主に帰属する当期純利益			771,051		771,051
自己株式の取得					—
自己株式の処分		1,090		15,042	16,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,090	337,001	15,042	353,133
当期末残高	803,421	1,032,469	8,795,598	△345,903	10,285,587

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,903	1,692,834	18,254	1,713,992	49,105	11,695,551
当期変動額						
剰余金の配当						△434,050
親会社株主に帰属する当期純利益						771,051
自己株式の取得						—
自己株式の処分						16,132
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,928	1,154	16,238	19,322	△737	18,585
当期変動額合計	1,928	1,154	16,238	19,322	△737	371,718
当期末残高	4,832	1,693,989	34,493	1,733,314	48,368	12,067,270

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	965,551	1,067,998
減価償却費	1,027,251	962,185
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,644	11,851
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,435	△2,460
受取利息及び受取配当金	△33,210	△40,109
支払利息	13,334	10,567
為替差損益 (△は益)	△5,104	△6,653
助成金収入	△1,832	—
固定資産除却損	3,065	660
売上債権の増減額 (△は増加)	109,428	68,154
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△62,856	23,290
仕入債務の増減額 (△は減少)	78,419	△990,461
その他	354,602	△20,266
小計	2,453,730	1,084,757
利息及び配当金の受取額	33,009	37,808
利息の支払額	△13,243	△10,457
助成金の受取額	1,832	—
法人税等の支払額	△326,480	△419,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,148,847	692,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△36,584	△439,610
定期預金の払戻による収入	36,400	176,460
有形固定資産の取得による支出	△734,108	△1,010,885
無形固定資産の取得による支出	△4,694	△180,400
その他	15,110	△7,932
投資活動によるキャッシュ・フロー	△723,877	△1,462,368
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△662,850	△557,392
自己株式の取得による支出	△81	—
配当金の支払額	△433,420	△434,050
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,096,351	△991,441
現金及び現金同等物に係る換算差額	213,471	14,764
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	542,090	△1,746,146
現金及び現金同等物の期首残高	5,481,571	6,023,661
現金及び現金同等物の期末残高	6,023,661	4,277,515

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

当社グループは、容器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	966.76円	996.01円
1株当たり当期純利益金額	53.14円	63.95円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	52.94円	63.71円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	639,886	771,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	639,886	771,051
普通株式の期中平均株式数(株)	12,041,286	12,057,988
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	45,745	45,277
(うち新株予約権)(株)	(45,745)	(45,277)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連 結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,695,551	12,067,270
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	49,105	48,368
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,646,445	12,018,901
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	12,046,896	12,066,996

(重要な後発事象)

該当事項はありません。